

日本共産党長岡京市会議員

議員団控室

野坂 京子

tel.955-9551 fax.955-9741

自宅 tel&fax.955-7662

右ひざの筋を痛めてしまいました。治るまで1ヶ月半程かかるそうです。お医者さんには骨折の方が早く治る！と言われ…。しかし、私の骨密度は20歳代デス！

議員定数削減で 秋の選挙は定数24名に！

議会改革で、23の検討項目が議会運営委員会を軸に、全会一致の原則のもとに検討されています。その中の「議員定数のあり方」は、各会派の理由や結論が平行線となり、各会派の意見を併記することで検討完了となりました。

この結果を受けて、平成会派が議員提出権をもとに「2名削減の条例改正案」を提出し、日本共産党以外の賛成で可決され、議員定数24名で秋の市議選が実施となります。

※次ページに党議員団の討論要旨を掲載しています。

他会派の意見 討論より要旨抜粋

民主フォーラム：類似団体、市議会委員会構成などを勘案し4名削減を提案している。今回の提案は4名減への一里塚として賛成する。

公明党：削減一辺倒は議会機能を損ねることになると考えるが、行財政の改善の視点も必要で、類似団体の動向をみて、定数議論の際、公明党も2名削減を提案したので賛成する。

ほうれんそうの会：多様な意見を反映するためにも定数は削減すべきではないが、大山崎町・向日市の削減を知った市民から意見も出ており、削減も市民の意見を反映するもの。市がおこなった常勤特別職の報酬削減幅の相当額が2名削減した分と合致もするので賛成する。

定数を減らす合理性はどこに？

質問者：藤本(共産) 答弁者：坪内(平成)敬称略

質問：長岡京市の議員定数は、市の予算規模、

「議員は常勤的職業としてみるべき」との市報酬審議会の答申なども勘案して、平成14年度に条例で26名が最適人数と定めた経緯がある。質問の1つは、厳しい財政状況というが、市の財政状況をどうみて、議会の定数の関係をどう考えるのか。もう1つは、2名削減する根拠な何か。(提案者が議会運営委員会に提案した)4名削減が本意だとすると、2名削減の提案にも疑念が生じる。

答弁：今は市民参画の時代。市民とともに歩む議会、開かれた議会を考えたとき、我が会派の4名減もさることながら、近隣市町・類似団体の状況をみて、自らの襟を正し、市民に本気度を示すため、2名減の提案とした。

日本共産党から提案者への質問

26名なら民意が届き24名なら届かないというのは本末転倒。簡素で効率・効果的な議会運営をめざし、できるだけ民意をくみ上げる努力が先で、数は後だ。

質問：行政への市民参加によって議会が軽視されてよいという問題ではない。議会の本気度とは、議員全員が質問に立つことではないか。議員の最低限の役割を示してなお26名が多いなら真摯に受け止めるべきだが、市民との意見交換の場で意見をきいてからでも十分に間に合うのに、選挙の前に提案した理由は何か。

答弁：議会運営委員会で定数について議論を重ねたが、合意を見出せなかった。機は熟した。26名のまま選挙となることは許されない。

議員定数削減案に対する日本共産党の反対討論（要旨）

議会（議員）は市長と共に、有権者から直接に選ばれ、多様な住民意見を反映させながら、首長・執行機関を監視・評価し、自治体の政策を決定する「複数の代表で構成される合議制の機関」です。この重要な役割を果たすために必要な議員定数が問われているのが、定数条例定改正案です。

長岡京市では、自治法改正に沿って平成14年度に議員定数を26名と全会一致で定められましたが、この時の人口7万8,000人弱であり、今年4月1日現在では8万人弱となり、この10年あまりは、横ばいから微増傾向です。今日の少子高齢化と共に、雇用不安と生活困窮が進行する中で、市民ニーズも多様化し、これらの状況を市政運営に反映すべく、二代表制における議会・議員の役割が益々求められる時、他の自治体が定数削減をしているからと、客観的根拠も主体性もなく、自らの役割を過小評価する定数削減をすべきではありません。

議会が必要な役割を果たすための議論で、市財政や市民所得の視点から議論するならば、市民の多様な声を反映させる議員の人数を減らすのではなく、議員報酬のあり方を検討すべきです。

また、市政運営や議会での市民参画の進展具合で、定数削減を進めようとする意見もありますが、全く逆であり、身近で開かれ透明度の高い市政と議会をさらに推進するためにこそ、二代表制の一翼を担う議会・議員の役割が一層重要になります。以上の立場と見解を述べて反対討論とします。

臨時議会をcheck①

貯金の目標額を達成。

「財政が厳しい」は理由にならない

使い道を問わない市の貯金ともいえる「財政調整基金」は、5年間で積立目標額を初年度の平成23年度で約10億円を超えて、24億円以上になりました。

平成24年度当初予算の際、お金が足りないとして、使い道を問わない市の貯金ともいえる「財政調整基金」を4億4000万円取り崩しましたが、年度途中の補正で少しずつ基金に取り崩し金を戻したり、5月臨時議会に国からの交付金の最終確定額が約2億3000万円増えるなどして、結局、平成24年度は基金を1円も使わないことになりました。

貯金が多くあることは、いざという時のための安心資金ではありますが、どの家庭でも「医療費や食費を削ってでも貯金を！」とはならないと思います。

長岡京市では、税金を含めて公共料金の滞納が増えていますが、市自身も、雇用の不安定や生活困窮が主な原因だと把握していますから、ここに支援の手立てが必要ははずです。

「福祉の増進」という自治体本来の目的からも、市長は緊急に財政調整基金の一部を市民生活の応援施策に使うべきです。



市民と議会の意見交換会



議会基本条例に基づく、初めての議会と市民との意見交換会が、5月26日に行われました。

議会運営委員長(浜野)の3月議会での報告の後、各会派代表(共産党は藤本)が議会での取り組みを報告し、参加された市民の皆さんからの質問や意見をお聞きました。

参加者からは予算議案の中の財産区特別会計についての質問や意見、体育館のつり天井の耐震性など、予算に関係した質疑応答の後、議会改革についての意見交換がおこなわれました。

- ・議員個人の意見が見える知らせる活動を。
- ・市の議会だよりをもっとわかりやすくしてほしい。
- ・出来れば年間で3回ほど意見交換会をしてほしい
- ・議会傍聴してさらに知りたい時はどうしたらいいか。
- ・図書館に議会資料を置いてほしい。
- ・議会運営委員会や特別委員会の会議要録が見られるようにしてほしい。
- ・市民参加で議会だよりの編集を。

などの意見が出され、今後の議会運営委員会で検討することになりました。

地域循環型経済をテーマに会派視察

5月15日与謝野町・16日宮津市

宮津市は、総土地面積の約80%が森林で占め、担い手不足で林業は放置竹林が拡大。そのため、バイオマスの有効活用で国内初の竹のメタノール化を中心に竹の利活用の研究がされ、雇用拡大も目指されています。

また、与謝野町では厳しさを増す町財政状況と町民が住み続けるための地域にお金が回る仕組みとして、中小企業振興基本条例を制定し、いくつもの補助金交付制度等づくり、そのひとつの住宅新築改修等補助金交付制度は、3年間で640軒が制度を利用され13.67倍の経済効果があり、活気ある内容に、改めて、事業所も含めた市民との協働ですすめるまちづくりの重要性を再確認しました。



臨時議会をcheck②

長三小・長二中の耐震工事。同じ業者が応札額より低い額で…

平成27年度にすべての学校の耐震化完了をめざして、毎年複数の学校の工事が進められています。臨時議会でも、長三小と長二中の耐震工事契約の承認を求める提案が出されました。

長三小の入札の際、市が応札するよう指名した8社のうち、5社が辞退しました。市はこの事態の原因を、「辞退者が多数出たのは、工法が特殊であるからではないか」とみています。

さらに、応札した3社のうち一番低い額で落札した業者が、「別件の工事が遅れているために技師を確保できない」として、入札当日に契約を辞退してしまいました。市は、「夏休み中に最も騒音の出る工事をして教育環境を守る必要がある」として、再入札せず、辞退した業者の落札額のみで、次点の業者と随意契約を結ぶことにしましたが、この最終落札業者は、長二中の工事をすでに落札しています。

耐震化は必要なことですが、二つの工事を同じ業者が同時に請け負うことは本来は避けるべきです。一番低い額の価格で請け負わせるために、工事の質が落ちることのないようにと、求めました。

日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長の「慰安婦」「沖縄米兵の風俗営業活用」発言に対し、日本共産党は5月15日、京都府内の女性議員の連名で、撤回と謝罪、辞職を求める声明を出しました。

その後、橋下市長が発表した見解は、改めて政治家としての認識を厳しく問わなければならない内容であり、日本共産党長岡京市議会議員団は5月31日、以下の抗議文を橋下大阪市長に提出しました。

維新の会共同代表・橋下徹大阪市長の 暴言の撤回と謝罪、辞職を求めます

日本維新の会共同代表の橋下徹大阪市長の、旧日本軍による慰安婦制度が「必要なのは誰だっただけ」との発言、さらに同月1日に沖縄県を訪問した際に、米軍海兵隊の指令官に「もっと風俗業を活用してほしい」と求めた発言は、国内外の大きな批判があがって当然の内容です。

旧日本軍「慰安婦」問題について、橋下市長はかつて「慰安婦が強制された証拠はなかった」と述べましたが、今回はその必要性まで述べるという、とうてい容認することのできない異常な発言です。また、米軍海兵隊司令官への発言は、沖縄をはじめとした米兵等による女性や子どもへの事件があいついでいる原因を全くねじ曲げ、基地被害に苦しむすべての皆さんを冒瀆するものです。

これら一連の発言は、女性をあたかも性の道具として扱い、ひいては人間の尊厳をおとしめるもので、絶対に許すことはできません。

さらにその後、橋下大阪市長が発表した「私の認識と見解」は、米国政府と同国の国民に対しての謝罪のみで、一連の発言によって最も精神的な苦痛を与えられた、「慰安婦」にされた女性と沖縄県民への謝罪も、撤回もありませんでした。また、全文を通して、橋下市長は、戦前の「慰安婦」問題は、旧日本兵が行ったものだと繰り返して、自国民を戦場に駆り出すために、国家による組織的な女性への蹂躪であるという歴史的事実を認めないものであり、改めて、橋下市長の人権および歴史認識のなさを露呈するものです。

政治家としての資質も資格もない橋下市長の暴言の撤回と謝罪、市長辞職を強く求めます。

日本共産党長岡京市議会議員団一同

暮らしの相談ごと、あなたのご意見をお寄せください。

党議員団（直通）電話955-9551 FAX955-9741

e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市議会議員団

検索

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話